

議案第31号

令和7年度富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計 予算

令和7年度富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ106,306千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和7年2月12日提出

富士見市長 星野光弘

提案理由

地方自治法第211条の規定により、この案を提出します。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 繰 入 金		105,305
	1 繰 入 金	105,305
2 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
3 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		106,306

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		100,481
	1 総 務 管 理 費	100,481
2 事 業 費		5,825
	1 事 業 費	5,825
歳 出 合 計		106,306

第 2 表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
換地処分に係る作成委託	令和7年度から 令和8年度まで	37,345

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰入金	105,305	245,460	△140,155
2 繰越金	1,000	1,000	0
3 諸収入	1	1	0
歳入合計	106,306	246,461	△140,155

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	100,481	103,259	△2,778
2 事 業 費	5,825	143,202	△137,377
歳 出 合 計	106,306	246,461	△140,155

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	100,481
0	0	0	5,825
0	0	0	106,306

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 一般会計繰入金	105,305	245,460	△140,155
計	105,305	245,460	△140,155

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 3 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	105,305	(鶴瀬駅周辺地区整備事務所) ・一般会計繰入金 105,305

1 繰越金	1,000	(鶴瀬駅周辺地区整備事務所) ・繰越金 1,000

1 雑入	1	(鶴瀬駅周辺地区整備事務所) ・各種手当等過年度返戻金 1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 管 理 費	100,481	103,259	△2,778				100,481
							30,704
							69,777

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 報 酬	844		
2 給 料	13,968	(職員課)	
3 職 員 手 当 等	10,383	2. 給与費等	30,704
4 共 済 費	4,954	2 給料	13,968
7 報 償 費	600	・一般職員給	(13,968)
8 旅 費	25	3 職員手当等	10,383
10 需 用 費	179	・扶養手当	(942)
11 役 務 費	508	・地域手当	(1,386)
13 使用料及び賃借料	84	・通勤手当	(225)
15 原 材 料 費	20	・管理職手当	(480)
18 負担金、補助及び交付金	1,399	・期末手当	(3,701)
		・勤勉手当	(3,109)
		・時間外勤務手当及び休日勤務手当	(540)
		4 共済費	4,954
		・職員共済組合負担金	(4,927)
		・地方公務員災害補償基金	(27)
		18 負担金、補助及び交付金	1,399
		・退職手当組合負担金	(1,399)
		(鶴瀬駅周辺地区整備事務所)	
		1. 鶴瀬駅西口土地区画整理事業	69,777
		1 報酬	844
		・審議会委員報酬	(90)
		・会計年度任用職員報酬	(754)
		7 報償費	600
		・法律相談	(600)
		8 旅費	25
		・費用弁償	(15)
		・普通旅費	(10)
		10 需用費	179
		・消耗品費	(120)
		・燃料費	(39)
		・修繕料	(20)
		11 役務費	508
		・通信運搬費	(132)
		・電話料金	(119)
		・保険料	(80)
		・市有自動車災害共済基金分担金	(9)
		・市有自動車賠償保険料	(32)
		・自賠償保険料	(18)
		・車両点検料	(54)
		・車検料	(64)
		13 使用料及び賃借料	84
		・複写機使用料	(24)
		・事務機器リース料	(26)
		・オンライン回線使用料	(34)
		15 原材料費	20
		・材料費	(20)
		22 償還金、利子及び割引料	67,512
		・長期債元金	(66,509)
		・長期債利子	(1,003)
		26 公課費	5
		・自動車重量税	(5)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	100,481	103,259	△2,778				100,481

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

1 土地区画整理事業費	5,825	143,202	△137,377				5,825
							5,825
計	5,825	143,202	△137,377				5,825

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

11 役 務 費	520		
12 委 託 料	2,305	(鶴瀬駅周辺地区整備事務所)	
		1. 鶴瀬駅西口土地区画整理事業	5,825
14 工 事 請 負 費	3,000	11 役務費	520
		・ 通信運搬費	(520)
		12 委託料	2,305
		・ 事業用地管理委託	(1,200)
		・ 測量委託	(1,000)
		・ 作成委託	(105)
		14 工事請負費	3,000

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数(人)	給	
			報 酬	給 料
本 年 度	長 等			
	議 員			
	そ の 他 特 別 職	10	90	
	計	10	90	
前 年 度	長 等			
	議 員			
	そ の 他 特 別 職	13	99	
	計	13	99	
比 較	長 等			
	議 員			
	そ の 他 特 別 職	△3	△9	
	計	△3	△9	

2 一般職

(1) 総括

区 分		職 員 数(人)	給	
			報 酬	給 料
本 年 度	(1) 3		754	13,968
前 年 度	(1) 3		1,033	13,772
比 較	(0) 0		△279	196

備考 () 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	942	1,386
	前 年 度	1,014	1,527
	比 較	△72	△141
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当
	本 年 度		540
	前 年 度		1,372
	比 較		△832

明 細 書

(単位 千円)

与 費		計	共 済 費	合 計
期 末 手 当 年間支給率(月分)	そ の 他 の 手 当			
		90		90
		90		90
		99		99
		99		99
		△9		△9
		△9		△9

(単位 千円)

与 費		共 済 費	合 計
職 員 手 当 等	計		
10,383	25,105	4,954	30,059
11,625	26,430	4,946	31,376
△1,242	△1,325	8	△1,317

住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当
	225	3,701	3,109	480
	225	3,815	3,192	480
	0	△114	△83	0
児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	
給 料	196	昇給に伴う 増加分	44
		その他の増減分	152
職員手当等	△ 1,242	制度改正に伴う 増減分	222
		その他の増減分	△ 1,464

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	382,967
	平均給与月額(円)	465,363
	平均年齢(歳)	52.6
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	381,233
	平均給与月額(円)	465,840
	平均年齢(歳)	51.6

イ 初任給(一般行政職)

(単位 円)

区 分	富士見市	国の制度
大 学 卒	227,800	220,000
高 校 卒	199,400	188,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		技能労務職(人)	
	職員数(人)	構成比(%)		
令和7年 1月1日現在	1 級	0	0.0%	
	2 級	0	0.0%	
	3 級	0	0.0%	
	4 級	2	66.7%	
	5 級	1	33.3%	
	6 級	0	0.0%	
	7 級	0	0.0%	
	8 級	0	0.0%	
	技能労務職			0
計	3	100.0%	0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級
一般行政職	主事補及び技師補の職務	主事及び技師の職務	主任の職務	主査の職務

(単位 千円)

説明	備考
	昇給期7月1日
給料表の改定による増	
期末・勤勉手当率の引上げによる増	年間4.5月→4.6月
時間外勤務手当の減 会計年度任用職員の勤務時間減により、期末・勤勉手当の支給対象外となったため	

技能労務職

区 分	一般行政職		技能労務職(人)	
	職員数(人)	構成比(%)		
令和6年 1月1日現在	1 級	0	0.0%	
	2 級	0	0.0%	
	3 級	0	0.0%	
	4 級	2	66.7%	
	5 級	1	33.3%	
	6 級	0	0.0%	
	7 級	0	0.0%	
	8 級	0	0.0%	
	技能労務職			0
計	3	100.0%	0	

5級	6級	7級	8級
副課長の職務	課長の職務	副部長の職務	部長の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.3	2.3	4.6		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		
国 の 制 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.3	2.3	4.6		

備考 ()内は、再任用職員の支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	退職手当支給事務については、埼玉県市町村総合事務組合による
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率(%)	9
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に基づく支給率(%)	9

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	通勤距離に応じ2,500円から31,600円を支給

債務負担行為で令和8年度以降にわたるもの
支出額又は支出額の見込み及び令和7年度

現年度分

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
換地処分に係る作成委託	37,345	—	—

についての令和6年度末までの
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7 年 度 か ら 8 年 度 ま で	37,345	—	—	—	37,345

地方債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末
及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
区画整理事業債	224,994	178,028	0	66,509	111,519
合 計	224,994	178,028	0	66,509	111,519